



安岡 明雄
(市民の声)

住民の命を守るがん検診受診率の向上

質 検診のメリットは早期発見、早期治療による救命にある。他市の事例では検診案内の個別通知、送迎、休日実施など工夫をしている。本市は受診率向上の具体策をどう講じるか。

答 がん検診受診率向上の具体策については、保健センターでの集団検診の実施や国保加入者及び70歳以上の方の検診料金無料化、検診案内の全世帯配布等行っているが、受診率向上になかなか結びつかないことから、23年度にその実態を把握・分析し今後の効果的な対策の基礎資料とするため、アンケート調査を実施したい。

まちづくり、庁舎整備の根幹の人口問題

質 庁舎整備計画は平成28年の職員数を市民千人に対し7人の440人としているが、人口推計では390人となる。実態に合った定員適正化計画とし、庁舎整備にも考慮すべきでは。

答 28年の職員数は17年の国勢調査人口をもとにしており、今回の国勢調査の結果は加味されていない。人口動態も含め状況の変化に応じて、23年度中に定員適正化計画を見直す必要があると考えている。職員数に応じた庁舎規模については、今後市民懇話会に必要な資料等を提供し意見を伺いながら検討を進めていきたい。

その他の質問事項

- ・リンパ浮腫に対する支援体制
- ・総合計画市民協働会議と評価が異なる項目
- ・まちなか定住人口と市営住宅



菊地 時子
(日本共産党)

新年度当初予算編成と財政運営

質 景気回復は見られず、所得が落ち込んでいる。国の借金は919兆円を超え、県は10年後の地方交付税を15%減と見込んでいる。庁舎整備事業等が続くが、市の税収見通しは。

答 23年度当初予算市税収入は22年度賦課実績を基礎に見積もっている。22年度当初は経済情勢により厳しく見たが、23年度は市税総額当初予算比較で1・5%の増である。なお、22年度現計予算と比較すれば、1・1%の減となる。地方交付税は国の財政状況が厳しいため、実質的な地方交付税は今後減少すると見ている。

国保の限度額適用認定証

質 限度額適用認定証提示で、入院時の窓口での支払いが高額療養費の自己負担限度額までで済む。お金の心配なく、元気が取り戻せるように国保税の滞納者にも交付を。

答 市としては、「限度額適用認定証は、財産について災害を受けた場合など、特別の事情がある場合を除き、申請を行った被保険者が属する世帯の世帯主に、保険税の滞納がないことを確認できた場合に限り行うものとする」という国からの指導に基づき限度額適用認定証の交付を行っているところである。

その他の質問事項

- ・住宅リフォーム支援事業拡充



渡辺 優子
(公明党)

不育症

質 不育症は死産や流産を繰り返してしまいう病。適正な検査と治療で85%の患者が出産にたどり着くことができる。不育症についての周知徹底や助成制度を創設すべき。

答 不育症の周知徹底については、研究途上で、まだ広く知られていない状況ではあるが、妊娠初期の母子手帳発行時の保健指導や広報等で把握可能な情報を伝えたい。助成制度の創設については、現状では検査や治療に要する費用が高額で負担も大きい。今後、実態の把握や情報収集に努め、助成についても研究したい。

ドクターカーの導入

質 ドクターカーは医療器材を搭載、医師が同乗することで、患者の救命率向上を図る。仙台市では導入によって、1カ月生存率が2倍にふえている。本市でも導入すべき。

答 現在、能代山本地域の救急業務は能代山本広域市町村圏組合の業務として、消防本部で行っている。ドクターカーを運用するに当たっては、医師の確保や受け入れ医療機関、経費等の問題、さらには広域圏の構成町の意向もあると考えられるので、能代山本広域市町村圏組合とともに情報収集をしたいと思っている。

その他の質問事項

- ・林業再生
- ・観光行政